

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 文溪堂

上場取引所 名

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 舟戸 益男

TEL (058) 398-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,646	△1.0	1,000	△13.6	996	△13.5	614	△14.0
21年3月期第2四半期	6,718	—	1,159	—	1,153	—	715	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	95.56	—
21年3月期第2四半期	108.77	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	14,195	78.4	11,130	78.4	1,750.91	1,750.91	1,750.91	
21年3月期	15,124	71.2	10,762	71.2	1,637.38	1,637.38	1,637.38	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,130百万円 21年3月期 10,762百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	8.95	15.95
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,400	△0.0	320	△36.1	330	△35.7	190	△31.1	29.54	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,600,000株	21年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	242,887株	21年3月期	27,287株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,430,333株	21年3月期第2四半期	6,574,767株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年5月18日に公表しました内容から変更しております。
2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## (参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△0.0	200	△46.3	200	△46.5	120	△54.1	18.66

- (注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有  
 2. 上記の業績予想につきましては、平成21年5月18日に公表しました内容から変更しております。  
 3. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 4. 業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業収益が大幅に減少するなか、雇用情勢や所得環境は依然として低迷しており、個人消費の喚起を促す諸施策が実施されたものの、国内景気は引き続き厳しい状況が続いております。

教育界においては、小学校で平成23年度に新しい「学習指導要領」が完全実施されることを受け、平成21年度から2年間の「移行措置」がスタートいたしました。特に、算数・理科においては、文部科学省から教科書以外に補助教材が支給され、新教育課程へ円滑に移行できるよう、新しい学習内容が一部前倒して実施されております。

また、平成21年度の補正予算では、未確定の部分はありますが、新しい「学習指導要領」の円滑な実施に向けての多様な支援策が出され、その実施に向けて地域・学校が検討を進めております。

一方、「全国学力・学習状況調査」も本年で第3回目を迎え、「基礎的・基本的な知識・技能」はおおむね達成しているものの、「思考力・判断力・表現力」については課題が残ると発表されました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力であります小学校出版物におきましては、学校現場のニーズの高い基礎・基本の確実な定着を図る評価教材や、新教育課程に合致した理科教育教材、言語活動教材などの新刊を発行いたしました。

また、新教育課程で重視されている道徳教育については、新しい「学習指導要領」に基づく改訂を先行実施したことにより、道徳副読本は今期も引き続き伸長いたしました。

教材・教具におきましては、高い占有率を維持しております「裁縫セット」において他社と差別化した斬新なデザインを採用するなど、機能面・デザイン面で新規開発・改良を行いました。

中学校図書教材は、「移行措置」が先行実施されるなか、一部の出版社の値下げの影響を受けたものの、前期の実績を維持いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,646,004千円（前年同四半期比1.0%減）、経常利益996,603千円（前年同四半期比13.5%減）、四半期純利益614,489千円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材の実績が伸長いたしました。これは市場調査の結果を踏まえ、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、学校現場の多様化するニーズに対応した教材の開発・改訂を実施したことが主な要因であると思われれます。

一方、ドリルなどの習熟教材は、商品構成を精選したことや新規に市場参入した会社の影響もあり、減少いたしました。

また、道徳副読本は平成21年度改訂を実施した結果、新しい「学習指導要領」の先行実施が奏功し、今期も好調な受注を維持しております。

中学校図書教材においては、「移行措置」の先行実施により、授業時数を各学校の裁量で主要教科へ振り替えることなどによる出版物の採用点数が増加する傾向が見受けられました。また、一部の出版社の値下げの影響を受けましたが、前期の実績を維持いたしました。

この結果、当部門の売上高は4,867,086千円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は1,082,233千円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

## ②出版以外

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」が、ニーズの多様化や競合他社の新企画と商品改良の影響を受け、受注の分散化により減少いたしました。

「画材セット」においては、新型デザインの商品化により児童のニーズを的確に捉えた結果、実績が伸長いたしました。

クロッサムブランドの中学校教材においては、選択教科の授業時数の削減の影響を受け「型紙プリント教材」は減少いたしました。また、「保育教材」や「基礎縫い教材」は商品アイテムの増加により前期に引き続き伸長し、全体としては前期の実績を維持いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,778,918千円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は134,856千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は928,710千円減少して14,195,405千円、負債は1,297,395千円減少して3,064,637千円、純資産は368,685千円増加して11,130,767千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少489,317千円、一年以内に満期の到来する利付国債を投資その他の資産から流動資産に振り替えたこと等による有価証券の増加641,864千円、2学期品等を対象にした7月以降の販売による受取手形及び売掛金の増加721,376千円、4月新学期の販売活動による商品及び製品の減少1,196,059千円でありま

す。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,329,223千円、短期借入金の減少218,866千円、未払法人税等の増加299,723千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加555,663千円、自己株式の増加204,845千円であります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて488,980千円減少して3,179,724千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は102,036千円で、前年同四半期連結累計期間と比べて154,862千円減少(前年同四半期比60.2%減)となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が174,842千円減少、仕入債務の減少額が98,863千円増加、法人税等の支払額が89,159千円増加、売上債権の増加額が142,312千円減少したことによります。

なお、当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結累計期間に売上計上した1学期品、上刊品、年間品の小学校教材の売掛金の回収が、7月に集中する季節的変動があり、通常、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△108,351千円で、前年同四半期連結累計期間と比べて62,418千円減少(前年同四半期比135.8%減)となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が30,190千円増加、有形固定資産の取得による支出が19,324千円増加、有価証券の償還による収入が15,438千円減少したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△482,665千円で、前年同四半期連結累計期間と比べて236,724千円減少(前年同四半期比96.2%減)となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、自己株式の取得による支出が203,386千円増加したことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高、経常利益が前回予想を下回る結果になったことに加え、下半期も平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に向け、移行措置に対応した21年度品の製品の改訂による製造原価の上昇を見込み、平成22年3月期の連結業績予想、個別業績予想を修正いたしました。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,706,431	3,195,748
受取手形及び売掛金	2,080,585	1,359,208
有価証券	1,166,020	524,156
商品及び製品	1,962,884	3,158,943
仕掛品	382,855	354,097
原材料	288,127	304,789
繰延税金資産	135,508	102,408
その他	15,202	33,850
貸倒引当金	△5,575	△18,466
流動資産合計	8,732,040	9,014,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	823,122	849,869
土地	3,410,218	3,410,218
その他(純額)	176,887	141,086
有形固定資産合計	4,410,228	4,401,175
無形固定資産		
投資その他の資産	160,897	177,920
投資有価証券	376,593	1,017,984
繰延税金資産	46,181	43,870
その他	502,020	503,452
貸倒引当金	△32,555	△35,024
投資その他の資産合計	892,239	1,530,283
固定資産合計	5,463,365	6,109,379
資産合計	14,195,405	15,124,115

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,529	2,349,752
短期借入金	144,410	363,277
未払法人税等	417,089	117,366
引当金	47,000	41,000
その他	527,873	606,714
流動負債合計	2,156,903	3,478,109
固定負債		
長期借入金	35,563	38,302
繰延税金負債	155,384	152,548
退職給付引当金	413,725	403,560
役員退職慰労引当金	292,081	278,582
その他	10,979	10,929
固定負債合計	907,734	883,923
負債合計	3,064,637	4,362,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,623,492	7,067,828
自己株式	△227,264	△22,419
株主資本合計	11,146,771	10,795,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,003	△33,870
評価・換算差額等合計	△16,003	△33,870
純資産合計	11,130,767	10,762,082
負債純資産合計	14,195,405	15,124,115



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,718,435	6,646,004
売上原価	3,820,091	3,928,373
売上総利益	2,898,344	2,717,631
販売費及び一般管理費	1,738,767	1,716,906
営業利益	1,159,576	1,000,724
営業外収益		
受取利息	5,945	2,826
受取配当金	4,321	3,419
受取賃貸料	11,975	14,038
受取保険金	—	2,000
雑収入	6,078	6,811
営業外収益合計	28,321	29,096
営業外費用		
支払利息	2,468	1,122
売上割引	31,064	31,297
雑損失	895	796
営業外費用合計	34,427	33,217
経常利益	1,153,470	996,603
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,578
特別利益合計	—	10,578
特別損失		
固定資産除却損	1,473	—
投資有価証券評価損	—	30,027
特別損失合計	1,473	30,027
税金等調整前四半期純利益	1,151,996	977,154
法人税、住民税及び事業税	394,644	407,825
法人税等調整額	42,189	△45,160
法人税等合計	436,834	362,665
四半期純利益	715,162	614,489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,151,996	977,154
減価償却費	89,144	80,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,960	△15,360
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△15,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	30,000	21,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,430	10,165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	203	13,498
受取利息及び受取配当金	△10,267	△6,246
支払利息	2,468	1,122
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,027
売上債権の増減額(△は増加)	△861,591	△719,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,161,623	1,183,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,230,359	△1,329,223
その他	△53,006	△26,371
小計	268,818	206,384
利息及び配当金の受取額	9,369	7,190
利息の支払額	△2,126	△1,078
法人税等の還付額	2,179	42
法人税等の支払額	△21,341	△110,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,898	102,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△44,149	△63,473
有価証券の償還による収入	15,438	—
無形固定資産の取得による支出	△10,876	△41,066
保険積立金の積立による支出	△6,345	△3,849
その他	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,932	△108,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△228,000	△219,000
配当金の支払額	△16,482	△58,820
自己株式の取得による支出	△1,458	△204,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,941	△482,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,975	△488,980
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,606	3,668,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,332,631	3,179,724

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,193	1,833,242	6,718,435	—	6,718,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,885,193	1,833,242	6,718,435	—	6,718,435
営業利益	1,232,616	122,443	1,355,059	(195,483)	1,159,576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集  
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

## 3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、出版の営業利益が39,059千円、出版以外の営業利益が20,767千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,867,086	1,778,918	6,646,004	—	6,646,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,867,086	1,778,918	6,646,004	—	6,646,004
営業利益	1,082,233	134,856	1,217,089	(216,365)	1,000,724

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集  
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期連結決算説明資料

平成 21 年 11 月 9 日  
株式会社 文溪堂  
(コード番号 9471)

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期連結決算説明の資料として下記の通り提出いたします。

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 第 2 四半期連結累計期間の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

売上高	6,646百万円	(前年同四半期増減率)	△ 1.0%
営業利益	1,000百万円	( " )	△ 13.6%
経常利益	996百万円	( " )	△ 13.5%
四半期純利益	614百万円	( " )	△ 14.0%

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、上記の通り減収、減益となりました。

(三期ぶりの減収、二期ぶりの減益)

- ①減収の要因…… 評価教材であるテストや新しい「学習指導要領」に基づく改訂を先行実施した道徳副読本の実績が伸長しましたが、習熟教材であるドリル教材や教材・教具の「裁縫セット」の実績が減少し、減収となりました。
- ②減益の要因…… 売上高の減少及び、平成 23 年度からの新しい学習指導要領の実施に伴う移行措置による編集費用の増加により、製造原価が上昇したことによります。

(参考) 過去 5 年間の連結業績

(単位：百万円)

	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年9月 中間期	20年9月 第2四半期
売上高	6,371	6,571	6,537	6,636	6,718
営業利益	983	1,244	1,005	959	1,159
経常利益	964	1,234	992	952	1,153
四半期 (中間) 純利益	558	585	580	480	715

## 2. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	22年3月期（当期予想）		21年3月期（前期実績）	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	10,400	△0.0%	10,402	△0.3%
営業利益	320	△36.1%	501	5.3%
経常利益	330	△35.7%	513	9.2%
当期純利益	190	△31.1%	276	224.3%

当期の連結業績は、上記の通り減収(微減)、減益を予想しております。

### ①減収(微減)に推移すると予想される要因

当第2四半期連結累計期間の売上は減少しているものの、下期は教材・教具のデザインを重視した製品の販売により、売上高の増加を見込み、年間で前期実績並みの売上高を予想しております。

### ②減益に推移すると予想される要因

出版物において、平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に向け、移行措置に対応した21年度品の製品の改訂により製造原価が上昇し、減益を見込んでおります。

## 3. 22年3月期の事業の種類別セグメントの売上高予想

（単位：百万円）

区分	22年3月期（当期予想）		21年3月期（前期実績）	
	金額	構成比	金額	構成比
出版	6,970	67.0%	6,977	67.1%
出版以外	3,430	33.0%	3,425	32.9%
合計	10,400	100.0%	10,402	100.0%

## 4. 会計方針

### 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。また、教科書改訂以外の部分改訂に伴う編集費用は、発生年度の費用として製品原価を計算しております。

当期の小学校図書教材においては、17年度に改訂した編集費用の繰延べ額は、19年度にて償却済みであります。21年度・22年度は、平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に伴う移行措置による編集費用が増加し、発生年度(単年度)の費用として製品原価を計算しますので、製造原価が上昇します。

以上

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算説明資料

平成 21 年 11 月 9 日  
株式会社 文溪堂  
(コード番号 9471)

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算説明の資料として下記の通り提出いたします。

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 第 2 四半期累計期間の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

売 上 高	5,855 百万円	(前年同四半期増減率)	(△ 1.2%)
営 業 利 益	827 百万円	( " )	(△ 15.8%)
経 常 利 益	819 百万円	( " )	(△ 15.9%)
四半期純利益	511 百万円	( " )	(△ 16.5%)

当第 2 四半期累計期間の業績は、上記の通り減収、減益となりました。

(三期ぶりの減収、二期ぶりの減益)

- ①減収の要因…… 評価教材であるテストや新しい「学習指導要領」に基づく改訂を先行実施した道徳副読本の実績が伸長しましたが、習熟教材であるドリル教材や教材・教具の「裁縫セット」の実績が減少し、減収となりました。
- ②減益の要因…… 売上高の減少及び、平成 23 年度からの新しい学習指導要領の実施に伴う移行措置による編集費用の増加により、製造原価が上昇したことによります。

(参考) 過去 5 年間の業績

(単位:百万円)

	16 年 9 月 中間期	17 年 9 月 中間期	18 年 9 月 中間期	19 年 9 月 中間期	20 年 9 月 第 2 四半期
売 上 高	5,586	5,769	5,712	5,834	5,930
営 業 利 益	866	1,123	864	829	983
経 常 利 益	853	1,115	856	819	974
四 半 期 ( 中 間 ) 純 利 益	498	517	163	412	612

2. 22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	22年3月期（当期予想）		21年3月期（前期実績）	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	9,200	0.0%	9,194	△0.0%
営業利益	200	△46.3%	372	△2.9%
経常利益	200	△46.5%	374	0.9%
当期純利益	120	△54.1%	261	620.9%

当期の業績は、上記の通り増収（微増）、減益を予想しております。

①増収（微増）に推移すると予想される要因

当第2四半期累計期間の売上は減少しているものの、下期は教材・教具のデザインを重視した製品の販売により、売上高の増加を見込み、年間で前期実績並みの売上高を予想しております。

②減益に推移すると予想される要因

出版物において、平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に向け、移行措置に対応した21年度品の製品の改訂により製造原価が上昇し、減益を見込んでおります。

3. 22年3月期の部門別売上高予想

（単位：百万円）

区分	22年3月期（当期予想）		21年3月期（前期実績）	
	金額	構成比	金額	構成比
出版物	5,780	62.8%	5,777	62.8%
教材・教具	3,420	37.2%	3,416	37.2%
合計	9,200	100.0%	9,194	100.0%

以上